

# 公的年金財政状況報告

—平成17年度—

平成19年11月29日

社会保障審議会年金数理部会

# 公的年金財政状況報告 —平成17年度— (要旨)

## 1 財政収支

### ○公的年金制度全体の財政収支状況

#### —給付費は42.8兆円—

公的年金制度全体でみると、17年度の収入は保険料収入26.3兆円、国庫・公経済負担6.8兆円等、支出は年金給付費42.8兆円等となっている。17年度末の積立金は、簿価ベースで193.2兆円、時価ベースで204.9兆円であり、時価ベースで初めて200兆円を超えた(図表1、本文図表2-1-1)。

### ○保険料収入 —全制度で増加—

保険料収入は、厚生年金20.1兆円、国共済1.0兆円、地共済3.0兆円、私学共済0.3兆円、国民年金1.9兆円であった(本文図表2-1-4)。17年度は、16年度に減少した国共済と国民年金が増加に転じ、すべての制度で増加した。

### ○給付費

#### —国共済以外の被用者年金、基礎年金で増加—

給付費<sup>注</sup>は、厚生年金22.0兆円、国共済1.7兆円、地共済4.3兆円、私学共済0.2兆円、国民年金の国民年金勘定2.0兆円、基礎年金勘定12.6兆円であった(本文図表2-1-12)。国共済以外の被用者年金で増加が続いている。国民年金では、基礎年金勘定で大幅な増加が続く一方で、国民年金勘定では一貫して減少傾向が続いている。

注 各制度の給付費は、基礎年金相当給付費(旧法年金の給付費のうち基礎年金相当とされる分)を含む。国民年金勘定の給付費は主として旧法国民年金の給付費、基礎年金勘定の給付費は基礎年金給付費である。

### ○積立金

積立金<sup>注</sup>は、厚生年金132.4兆円[140.3兆円]、国共済8.8兆円[9.2兆円]、地共済38.8兆円[41.5兆円]、私学共済3.3兆円[3.5兆円]、国民年金勘定9.2兆円[9.7兆円]、基礎年金勘定0.7兆円であった。(本文図表2-1-15)。なお、厚生年金の積立金には、厚生年金基金が代行している部分の積立金は含まれていない。

注 数値は簿価ベース、「[ ]」内は時価ベースである。時価評価の方法については本文図表2-1-17参照。

図表1 財政収支状況 —平成17年度—

区 分		公的年金 制度全体
		億円
収入総額	簿価ベース	491,685
	時価ベース	[594,555]
保険料収入		263,242
国庫・公経済負担		68,368
追加費用		16,599
運用収入	簿価ベース	37,124
	(再掲)年金資金運用基金納付金	(8,122)
時価ベース		[139,550]
積立金相当額納付金		1,382
職域等費用納付金		2,955
解散厚生年金基金等徴収金		34,568
積立金より受入		67,036
その他		※ 412
支出総額		475,344
給付費		427,694
その他		47,650
収支残	簿価ベース	16,341
	時価ベース	[119,211]
年度末積立金	簿価ベース	1,931,622
	時価ベース	[2,049,051]

注 公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのやりとりである基礎年金拠出金、基礎年金交付金、財政調整拠出金、年金保険者拠出金(国共済組合連合会等拠出金収入)について、収入・支出両面から除いている。また、単年度の財政収支状況をとらえるため、収入のその他(※)には、基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」15,489億円を除いた額を計上している。なお、支出のその他には、厚生年金・国民年金(国民年金勘定)の財政融資資金繰上償還等資金財源が含まれている。

## ○単年度収支状況

単年度収支状況は、年金数理部会が公的年金制度の財政状況を年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもので、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の「積立金より受入」及び基礎年金勘定の「前年度剰余金受入」を除いて算出した単年度の収支状況を示している。公的年金制度全体の単年度の収入総額は、簿価ベースで 42.5 兆円、時価ベースで 52.8 兆円、単年度の支出総額は 47.5 兆円となっている（図表 2、本文図表 2-1-3）。

単年度収支残<sup>注</sup>は、簿価ベースで 5.1 兆円の赤字、時価ベースで 5.2 兆円の黒字となっている。平成 16 年改正により積立金を活用する有限均衡方式による財政運営に変わっており、財政再計算において改正内容を織り込んであらかじめ見込まれていた状況と比較して評価する必要がある。

注 公的年金制度は積立金を活用する有限均衡方式で財政運営を行っており、厚生年金・国民年金（国民年金勘定）の事業運営では、必要がある年度については、あらかじめ「積立金より受入」を予算計上して財源を確保し、当年度の給付等の支出を支障なく行うようにしているため、単年度収支残（図表 2）は、事業運営の結果を示す決算の収支残（図表 1）とは異なるものである。

## 2 被保険者

### ○被保険者数 —厚生年金、私学共済で増加—

被保険者数は、被用者年金が、厚生年金 3,302 万人、国共済 108 万人、地共済 307 万人、私学共済 45 万人の計 3,762 万人、国民年金第 1 号被保険者が 2,190 万人、第 3 号被保険者が 1,092 万人で、公的年金制度全体では 7,045 万人であった（図表 3、本文図表 2-2-1）。17 年度は、厚生年金と私学共済で増加し、被用者年金制度計で 1.3% 増加した。一方、国民年金第 1 号被保険者は 1.2% 減少し、公的年金制度全体では 0.2% 増加した。

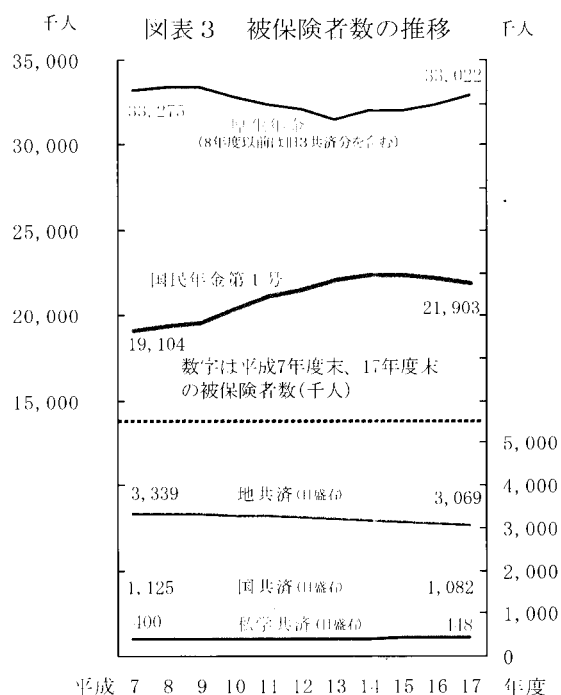
図表 2 単年度収支状況 —平成17年度—

【年金数理部会が年金財政の観点から制度横断的に比較・分析したもの】

区 分		公的年金 制度全体
収 入 （ 単 年 度）	総額	億円 424,650 [527,519]
	簿価ベース	
	時価ベース	
	保険料収入	263,242
	国庫・公経済負担	68,368
	追加費用	16,599
	運用収入	37,124
	簿価ベース (再掲 年金資金運用基金納付金)	(8,122)
	時価ベース	[139,550]
	積立金相当額納付金	1,382
職域等費用納付金	2,955	
解散厚生年金基金等徴収金	34,568	
その他	412	
支 出 （ 単 年 度）	総額	475,344
	給付費	427,694
	その他	47,650
単年度収支残		簿価ベース 時価ベース
		△ 50,694 [52,175]
年度末積立金		簿価ベース 時価ベース
		1,931,622 [2,049,051]

注 公的年金制度全体としての財政収支状況をとらえるため、公的年金制度内でのべりとりである基礎年金拠出金、基礎年金交付金、財政調整拠出金、年金保険者拠出金（国共済組合連合会等拠出金収入）について、収入・支出両面から除いている。

図表 3 被保険者数の推移



### ○1人当たり標準報酬額 —男女間の差が小さい国共済と地共済—

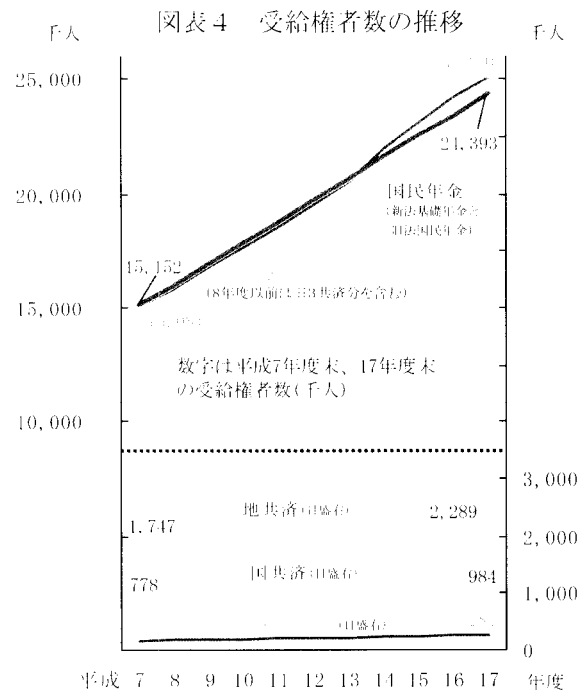
1人当たり標準報酬月額（賞与は含まない）は、厚生年金 31.3 万円、国共済 40.9 万円、地共済 45.5 万円、私学共済 37.0 万円であった（本文図表 2-2-9）。一方、賞与も含めた1人当たり標準報酬額（総報酬ベース・月額）は、厚生年金 37.4 万円、国共済 54.6 万円、地共済 60.3 万円、私学共済 49.0 万円であった（本文図表 2-2-10）。国共済と地共済は、厚生年金や私学共済に比べて男女間の差が小さい。

注 平成 15 年度から総報酬制が導入された。

## 3 受給権者

### ○受給権者数 —各制度とも増加が続く—

受給権者数は、厚生年金 2,511 万人、国共済 98 万人、地共済 229 万人、私学共済 28 万人、国民年金（新法基礎年金と旧法国民年金）2,439 万人であった（図表 4、本文図表 2-3-1）。何らかの公的年金の受給権を有する者は 3,287 万人である。各制度とも増加を続けているが、被用者年金では 16 年度までに比べ伸び率は鈍化している。



### ○老齢・退年相当の年金の平均年金月額

老齢・退年相当<sup>注1</sup>の年金の平均年金月額<sup>注2</sup>（老齢基礎年金分を含む）は、厚生年金（厚生年金基金代行分も含む）16.5 万円、国共済 20.9 万円、地共済 22.3 万円、私学共済 20.7 万円、国民年金（新法老齢基礎年金及び旧法国民年金の老齢年金）5.3 万円であった（本文図表 2-3-14）。被用者年金では、私学共済が数年ぶりに増加したほか、他制度の減少も小幅に留まった。一方、国民年金は増加を続けている（本文図表 2-3-16）。

注1 老齢・退年相当とは、被保険者期間が老齢基礎年金の資格期間を満たしている（経過措置（現在は 20 年以上）及び中高齢の特例措置（15 年以上）も含む）新法の老齢厚生年金及び退職共済年金、並びに旧法の老齢年金及び退職年金のことをいう。

注2 比較に際しては、共済年金には職域部分が含まれることその他、男女比や平均加入期間に制度間で差があることに留意が必要である。

## 4 財政指標

### ○年金扶養比率 ー高い私学共済、低い国共済、地共済。各制度とも低下ー

年金扶養比率<sup>注</sup>は、厚生年金 2.87、国共済 1.71、地共済 1.95、私学共済 5.02、国民年金 2.87 であり、各制度とも一貫して低下してきている(本文図表 2-4-2、2-4-3)。年金扶養比率の高い私学共済は、成熟が厚生年金などに比べて進んでいない制度、逆に年金扶養比率の低い国共済、地共済は成熟が進んでいる制度といえる。

注 被保険者数の受給権者数(老齢・退年相当の受給権者数)に対する比。

### ○総合費用率

総合費用率<sup>注</sup>は、厚生年金 17.8%、国共済 16.7%、地共済 16.2%、私学共済 11.8%であった(本文図表 2-4-8、2-4-9)。16 年度から国共済と地共済の財政単位の一元化に伴う財政調整が行われ、17 年度に満年度化したことなどから、国共済の総合費用率は 2 年連続の低下となった。

注 実質的な支出のうち自前で財源を賄わなければならない部分の標準報酬総額に対する比率。厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。

## 5 平成 16 年財政再計算における将来見通しとの比較

### ○保険料収入

保険料収入は、厚生年金は実績<sup>注1</sup>が将来見通し<sup>注2</sup>を上回ったが、国共済+地共済<sup>注3</sup>、私学共済、国民年金は下回った(本文図表 3-2-1)。上回った割合は、厚生年金は 1.1%であった。一方、下回った割合は、国共済+地共済 2.3%、私学共済 0.3%、国民年金 5.8%であった。

注1 厚生年金については、「実績推計」(本文 90 頁参照)で比較している。以下においても同様である。

注2 将来見通しは、平成 16 年財政再計算における将来見通しに平成 16 年改正後の基礎年金の国庫・公経済負担の引上げを反映させた加工値(本文 91 頁参照)である。以下においても同様である。

注3 国共済と地共済の財政単位の一元化に伴い、財政再計算では両者の財政を一体として扱った将来見通しが示されている。ここでは、国共済と地共済の合算分を「国共済+地共済」と表記している。

### ○被保険者数

被保険者数は、厚生年金、私学共済、国民年金(基礎年金)は実績が将来見通しを上回っているが、国共済+地共済は下回った(本文図表 3-2-2)。上回った割合は、厚生年金 1.5%、私学共済 1.3%、国民年金(基礎年金) 0.5%であった。一方、国共済+地共済は実績が将来見通しを 0.3%下回った。

## ○実質的な支出額

実質的な支出額<sup>注</sup>は、厚生年金、私学共済は、実績が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、国民年金は下回った(本文図表 3-2-5)。上回った割合は、厚生年金 2.2%、私学共済 1.0%であった。一方、下回った割合は、国共済+地共済 1.2%、国民年金 4.0%であった。

注 支出のうち、保険料収入、運用収入及び国庫・公経済負担で賄うことになる部分。

## ○受給者数

受給者数は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済は実績が将来見通しを下回ったが、国民年金(基礎年金(基礎年金相当受給者を含む))は上回った(本文図表 3-2-6)。下回った割合は、厚生年金 2.5%、国共済+地共済 3.0%、私学共済 1.5%であった。一方、国民年金(基礎年金)は 1.4%上回った。

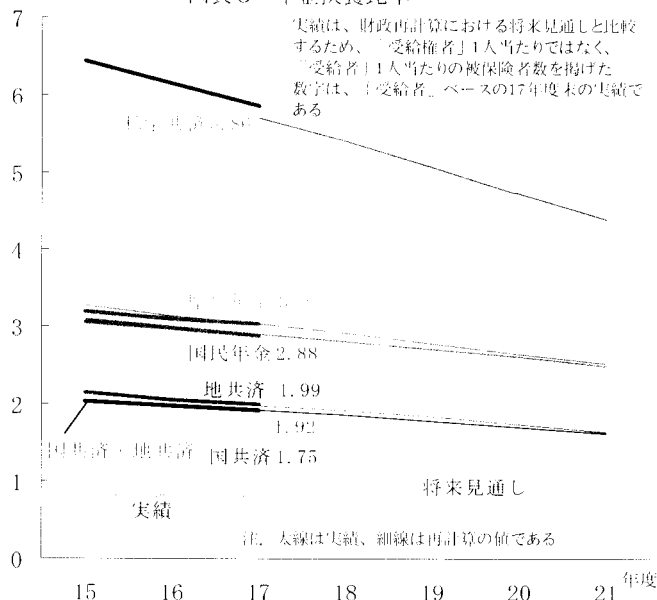
## ○年金扶養比率

年金扶養比率は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済は実績が将来見通しを上回り、国民年金は下回った(図表 5、本文図表 3-3-1)。上回った幅は、厚生年金 0.01 ポイント、国共済+地共済 0.01 ポイント、私学共済 0.16 ポイントであった。

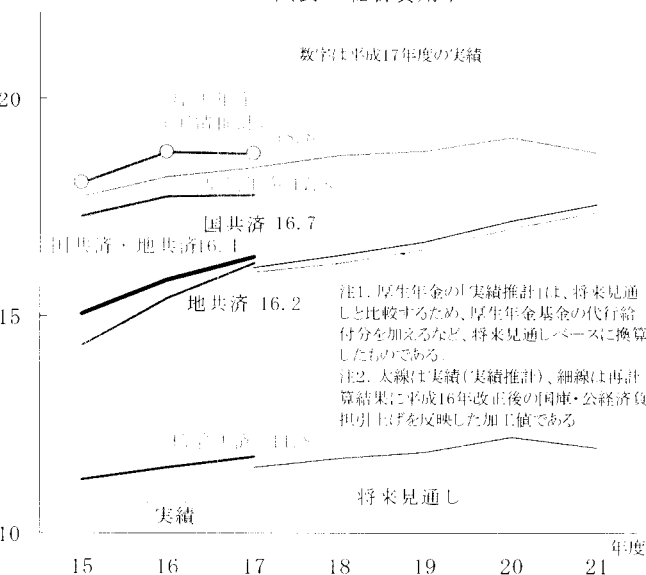
## ○総合費用率

総合費用率は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済、いずれも実績が将来見通しを上回った(図表 6、本文図表 3-3-4)。上回った幅は、厚生年金 0.3 ポイント、国共済+地共済 0.2 ポイント、私学共済 0.2 ポイントであった。

図表5 年金扶養比率



図表6 総合費用率



## 6 実績と平成16年財政再計算の将来見通しとの乖離分析

### ○積立金の実績と将来見通しとの乖離分析

被用者年金制度において、積立金は実績が将来見通しを上回っており、名目運用利回りが将来見通しを上回ったことが大きく寄与している（本文図表3-4-3）。さらに細かくみると、名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったことが、積立金を減らす方向に作用している（本文図表3-4-6）。時価ベースでみた場合、各共済の積立金は簿価ベースより大きくなり、将来見通しとの乖離は一層大きくなっている。

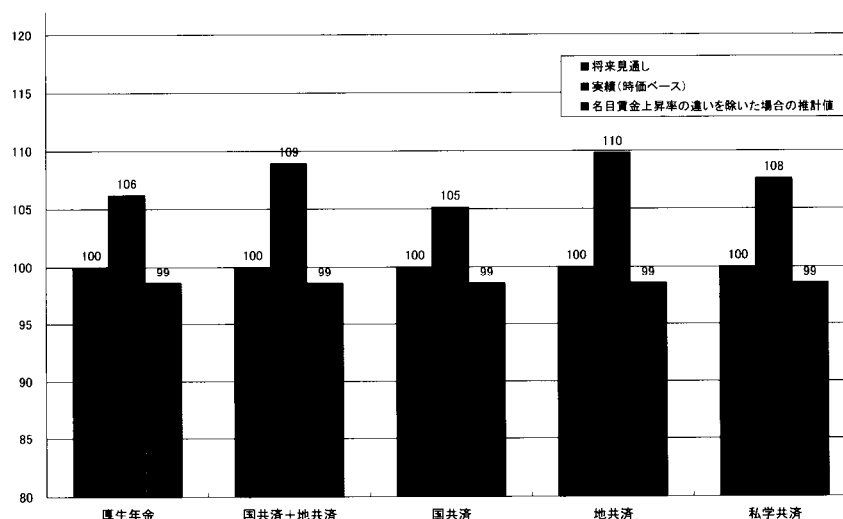
### （「実質」でみた財政状況）

公的年金では、保険料や給付費など収支両面とも長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、積立金に名目賃金上昇率の要因による乖離が生じても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、名目賃金上昇率の違いは長期的には財政的にあまり影響がないと考えられる。

名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値<sup>注</sup>を実績の積立金と比較すると、各制度とも、実質的な運用利回りが将来見通しを上回ったことによって、大きくプラスである（図表7、本文図表3-4-7）。これは、年金財政の観点から見れば、実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していることを意味している。

注 平成16年財政再計算における将来見通しについて、名目賃金上昇率を、財政再計算の前提の数値から実績の数値に置き換えて算出した推計値。

図表7 積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離状況  
【将来見通しの平成17年度を基準（=100）にして表示】



（参考）図表の見方

- ・「実績」（中央の棒グラフ）と「名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値」（右端の棒グラフ）の差が、前述の「実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していること」を表している。

### ○収支比率<sup>注</sup>の実績と将来見通しとの乖離分析

被用者年金制度において、収支比率は実績が将来見通しを下回ったが、その乖離の大部分は、各制度とも、17年度の運用収入が将来見通しを上回ったことにより発生したものである（本文図表 3-5-2）。

注 「実質的な支出－国庫・公経済負担」の「保険料収入＋運用収入」に対する百分比。

### ○積立比率<sup>注</sup>の実績と将来見通しとの乖離分析

被用者年金における積立比率（時価ベース）は、厚生年金では実績が将来見通しを下回り、国共済＋地共済及び私学共済では実績が将来見通しを上回った。これらの乖離は、厚生年金では17年度の「実質的な支出－国庫・公経済負担」の乖離による分が大きく、国共済＋地共済及び私学共済では17年度の「前年度末積立金」の乖離による分が大きい（本文図表 3-5-5）。

注 前年度末積立金の当該年度の「実質的な支出－国庫・公経済負担」に対する比。



## Financial Report on the Public Pension System Fiscal Year 2005 (Summary)

### 1. Fiscal Revenue and Expenditure

#### □ The Financial Status of Public Pension Plans as a whole – 42.8 trillion yen in Benefits

The financial status of public pension plans as a whole for FY2005 reveals that 26.3 trillion yen of revenue was income from contributions and 6.8 trillion yen was from subsidies by state etc., while 42.8 trillion yen of the expenditure was for pension benefits. The reserve at the end of FY2005 was 193.2 trillion yen at book value and 204.9 trillion yen at market value. For the first time the reserve at market value exceeded 200 trillion yen (Figure 1, Figure 2-1-1 in the report).

#### □ Contributions – Increased for all pension plans

Contributions of Employees' Pension Insurance (EPI) were 20.1 trillion yen, those of National Public Service Personnel Mutual Aid Association (NPSP) were 1.0 trillion yen, Local Public Service Personnel Mutual Aid Association (LPSP) were 3.0 trillion yen, Mutual Aid Corporation for Private School Personnel (PSP) were 0.3 trillion yen and National Pension (NP) were 1.9 trillion yen (Figure 2-1-4 in the report). Contributions of NPSP and NP, which decreased in FY2004, increased in FY2005, resulting that contributions for all pension plans increased.

#### □ Pension Benefits – Increased for Employee Pension Plans (except NPSP) and Basic Pension

Benefits<sup>1</sup> of EPI were 22.0 trillion yen, those of NPSP were 1.7 trillion yen, LPSP were 4.3 trillion yen, PSP were 0.2 trillion yen, NP's National Pension Account were 2.0 trillion yen, and NP's Basic Pension Account were 12.6 trillion yen (Figure 2-1-12 in the report). Pensions benefits are increasing for all employee pension plans except NPSP. With regard to NP, while Basic Pension Account continued to increase significantly, National Pension Account has tended to decrease.

*Note 1:* Benefits for each pension plan include the equivalent to benefits of Basic Pension (the partial amount of benefits under the old law regarded equivalent to Basic Pension). The benefits paid by the National Pension Account are mainly those under the old National Pension Law. The benefits paid by the Basic Pension Account are those of Basic Pension.

**Figure 1 Financial Status (FY2005)**

Classification	Public pension plans as a whole
	100 million yen
Total revenue	491,685
	(book value)
	(market value)
Contributions	[594,555]
Subsidies by state etc	263,242
Subsidies for "bestowals" payments of prior period	68,368
Investment income	16,599
	(book value)
	(market value)
(Remittances from the Government Pension Investment Fund)	37,124
	(8,122)
	[139,550]
Payment of the cost for consolidation of former MAAs	1,382
Payment of the cost for the occupational portion exceed EPI	2,955
Payment of the cost for contracting back in to EPI of EPFs	34,568
Transfer from the reserve	67,036
Others	* 412
Total expenditure	475,344
Benefits	427,694
Others	47,650
Balance of revenues and expenditures	16,341
	(book value)
	(market value)
	[119,211]
Reserve at the end of fiscal year	1,931,622
	(book value)
	(market value)
	[2,049,051]

*Note* To calculate revenue and expenditure in consolidated base, the following contributions and corresponding revenue are excluded from both revenue and expenditure summation because those contributions and income are paid from one public pension plan to other public pension plan: contribution to Basic Pension, contribution to the equivalent to benefits of Basic Pension (old law (pension law effective before FY1986)), contribution representing inter-plan fiscal adjustments between NPSP and LPSP and contribution to support JT MAA, JR MAA and NTT MAA that consolidated to EPI. Additionally the amount of transfer from the surplus of previous year (1,548.9 billion yen) in Basic Pension Account is excluded from "Others" (\*) in revenue. Note that "Others" in expenditure includes expenditure as the sources for such as the advanced redemption to Fiscal Loan Fund, which appear in EPI and NP(National Pension Account).

□ Reserve

Reserve<sup>1</sup> of EPI was 132.4 trillion yen (140.3 trillion yen), that of NPSP was 8.8 trillion yen (9.2 trillion yen), LPSP was 38.8 trillion yen (41.5 trillion yen), PSP was 3.3 trillion yen (3.5 trillion yen), NP's National Pension Account was 9.2 trillion yen (9.7 trillion yen) and NP's Basic Pension Account was 0.7 trillion yen. (Figure 2-1-15 in the report). Note that the reserve of EPI does not include that of the substitutional part of the Employees' Pension Fund.

*Note 1:* The values are at book values. The values in parentheses are at market values. The method for market value assessment is as presented in Figure 2-1-17 in the report.

□ Adjusted Financial Status to observe the events related to the present year

Adjusted Financial Status to observe the events related to the present year is compared and analyzed in a cross-sectional way from the viewpoint of pension finances by Actuarial Subcommittee. It is calculated by excluding "transfer from the reserve" in EPI and NP (National Pension Account) and the amount of transfer from the surplus of previous year in Basic Pension Account. The total amount of revenue on the adjusted financial status base for public pension plans as a whole was 42.5 trillion yen at book value, 52.8 trillion yen at market value and the total amount of expenditure on the adjusted financial status base was 47.5 trillion yen (Figure 2, Figure 2-1-3 in the report).

The balance of revenues and expenditures on the adjusted financial status base<sup>1</sup> was -5.1 trillion yen at book value and +5.2 trillion yen at market value. Following the pension revisions in FY2004, public pension plans are now financed according to the closed-period-balancing method where both the investment income and capital of the reserves can be used to pay benefits. These values should be evaluated by comparing with the future projections reflecting the pension revisions.

*Note 1:* The finances of public pension plans are managed by the closed-period-balancing method which makes use of reserves. In EPI and NP (National Pension Account), "transfer from the reserve" is recorded in the budget in advance if it is necessary, to ensure the expenditures such as pensions benefits. Therefore, the "balance of revenues and expenditures on the adjusted financial status base" (Figure 2) differs from the "balance of revenues and expenditures" (Figure 1) which shows the overall results of pension plan management including "transfer from the reserve" and so on.

**Figure 2 Adjusted Financial Status to observe the events related to the present year (FY2005)**

"The table compared and analyzed in a cross-sectional way from the viewpoint of pension finances by Actuarial Subcommittee"

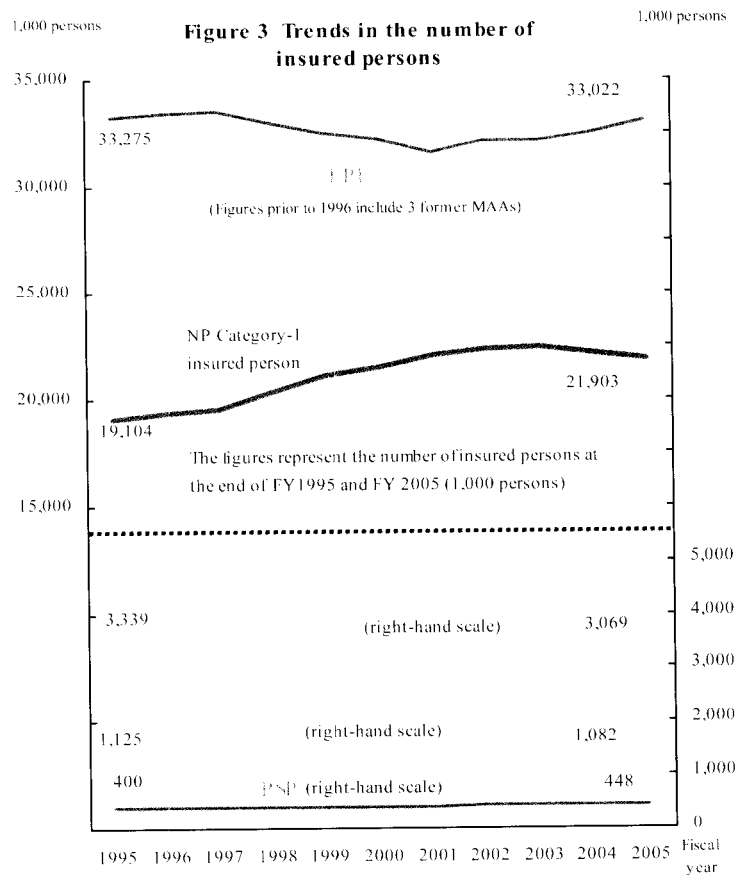
Classification		Public pension plans as a whole
		100 million yen
	Total amount	424,650
		(market value) [527,519]
Revenue (adjusted financial status base)	Contributions	263,242
	Subsidies by state etc	68,368
	Subsidies for "bestowals" payments of prior period	16,599
	Investment income	37,124
	(Remittances from the Government Pension Investment Fund)	(8,122)
		(market value) [139,550]
	Payment of the cost for consolidation of former MAAs	1,382
	Payment of the cost for the occupational portion exceed EPI	2,955
	Payment of the cost for contracting back in to EPI of EPFs	34,568
Others	412	
Expenditure (adjusted financial status base)	Total amount	475,344
	Benefits	427,694
	Others	47,650
Balance of revenues and expenditures on the adjusted financial status base		(book value) $\Delta$ 50,694
		(market value) [52,175]
Reserve at the end of fiscal year		(book value) 1,931,622
		(market value) [2,049,051]

*Note* To calculate revenue and expenditure in consolidated base, the following contributions and corresponding revenue are excluded from both revenue and expenditure summation because those contributions and income are paid from one public pension plan to other public pension plan contribution to Basic Pension, contribution to the equivalent to benefits of Basic Pension (old law (pension law effective before FY1986)), contribution representing inter-plan fiscal adjustments between NPSP and LPSP and contribution to support JT MAA, JR MAA and NTT MAA that consolidated to EPI

## 2. Insured Persons

### Number of Insured Persons – Increased for EPI and PSP

The total number of insured persons by employee pension plans was 37.62 million: 33.02 million by EPI, 1.08 million by NPSP, 3.07 million by LPSP and 0.45 million by PSP. In addition, the number of insured persons by NP Category-1 was 21.90 million and by NP Category-3 was 10.92 million. These brought the total number of participants in public pension plans as a whole to 70.45 million (Figure 3, Figure 2-2-1 in the report). In FY 2005, the numbers of insured persons by EPI and PSP increased, and the number of insured persons by employee pension plans increased by 1.3%. On the other hand, the number of insured persons by NP Category-1 decreased by 1.2%, and the total number of participants in public pension plans as a whole increased by 0.2%.



### Standard Remuneration per Capita – Male-female differences were smaller for NPSP and LPSP

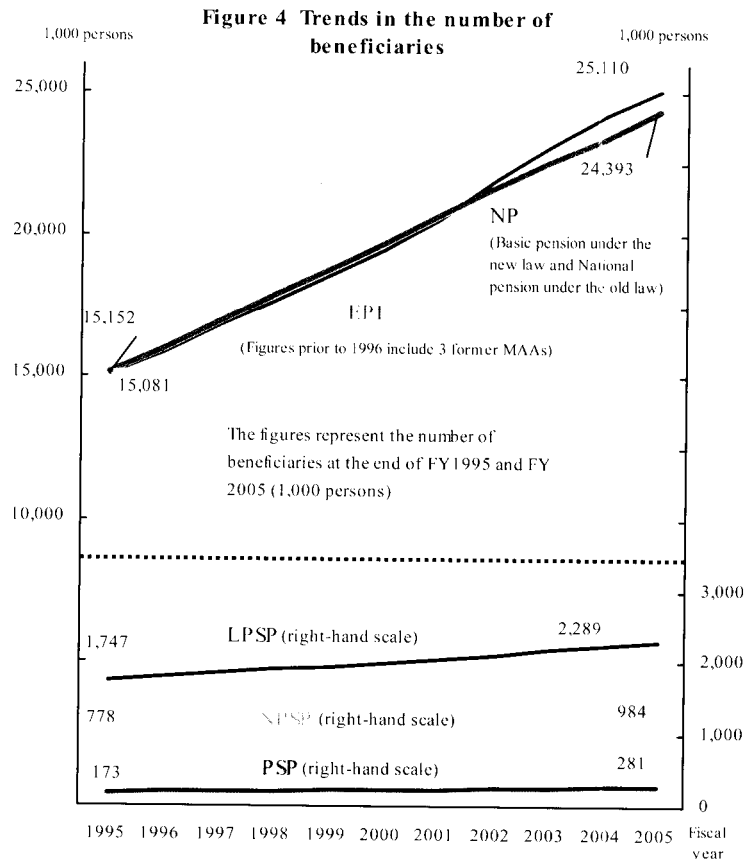
Standard monthly remuneration per capita (not including employee bonuses) was 313,000 yen for EPI, 409,000 yen for NPSP, 455,000 yen for LPSP and 370,000 yen for PSP (Figure 2-2-9 in the report). On the other hand, standard remuneration per capita including employee bonuses (total remuneration base; amount per month) was 374,000 yen for EPI, 546,000 yen for NPSP, 603,000 yen for LPSP and 490,000 yen for PSP (Figure 2-2-10 in the report). For NPSP and LPSP, the differences of remuneration between male and female insured persons were smaller than those for EPI and PSP.

*Note:* Extension of remuneration calculations to cover bonuses began in FY2003.

### 3. Beneficiaries

#### Number of Beneficiaries – Continued to Increase for all Public Pension Plans

There were 25.11 million beneficiaries in EPI, 0.98 million beneficiaries in NPSP, 2.29 million beneficiaries in LPSP, 0.28 million beneficiaries in PSP and 24.39 million beneficiaries in NP (both Basic Pension under the new law and National Pension under the old law) (Figure 4, Figure 2-3-1 in the report). The total number of people having pension benefit eligibilities for some sort of public pension was 32.87 million. The number of beneficiaries is continuing to increase for all public pension plans, but the growth rates for all employee pension plans slowed down compared to the period up to and including FY2004.



#### Average Monthly Amount of Old-age pension (for Long-Term Contributors)

The average amount of old-age (for long-term contributors)<sup>1</sup> per month<sup>2</sup> (including the amount of the old-age basic pension) was 165,000 yen for EPI (including portion paid by Employees' Pension Fund on behalf of EPI), 209,000 yen for NPSP, 223,000 yen for LPSP, 207,000 yen for PSP and 53,000 yen for NP (old-age basic pension benefits under the new law and old-age pension benefits of NP under the old law) (Figure 2-3-14 in the report). With regard to employee pension plans, the average monthly amount of benefits for PSP increased for the first time in recent several years and the average monthly amount of benefits for other employee pension plans decreased by only a small amount. On the other hand, the average monthly amount of benefits for NP is continuing to increase (Figure 2-3-16 in the report).

**Note 1:** "Old-age (for long-term contributors)" is the one under the new law that requires fulfilment of the eligible period in one plan stipulated in the old-age basic pension (25 years; including 20 years of contributions in the interim measure and 15 years of contributions in the special measure for the middle and older age), as well as the one under the old law.

**Note 2:** At the comparison, besides that the Mutual Aid Associations (MAAs) has the "occupational portion exceed EPI", it is necessary to bear in mind that there are differences on male-female ratio and average contribution period by the plan compared.

#### 4. Financial Indicators

##### ❑ Pension Support Ratio – Higher for PSP, lower for NPSP and LPSP. Ratio decreased for all Public Pension Plans

The pension support ratios<sup>1</sup> continued to decline in all public pension plans (Figure 2-4-2, 2-4-3 in the report). It was 2.87 for EPI, 1.71 for NPSP, 1.95 for LPSP, 5.02 for PSP and 2.87 for NP. PSP with higher pension support ratio may be considered less mature than EPI. Conversely, NPSP and LPSP with lower pension support ratios are considered mature plans.

*Note 1:* The ratio of insured persons to beneficiaries (only old-age (for long-term contributors)).

##### ❑ Comprehensive Cost Rate

The comprehensive cost rate<sup>1</sup> was 17.8% for EPI, 16.7% for NPSP, 16.2% for LPSP, and 11.8% for PSP (Figure 2-4-8, 2-4-9 in the report). Financial adjustments have been implemented with the integration of financial units for NPSP and LPSP since FY2004. As these adjustments were applied for full year in FY2005, the comprehensive cost rate for NPSP fell for the second consecutive year.

*Note 1:* The rate of real expenditure for which the plan must provide its own resources to the total standard remuneration. The comprehensive cost rate for EPI is calculated on the account base and does not include the portion paid by Employees' Pension Fund on behalf of EPI.

#### 5. Comparison between Actual Values and Future Projections of the 2004 Actuarial Valuation

##### ❑ Contributions

Actual contributions<sup>1</sup> exceeded the future projections<sup>2</sup> for EPI, but were less than the future projections for NPSP&LPSP<sup>3</sup>, PSP and NP (Figure 3-2-1 in the report). The exceeding was 1.1% for EPI. The percentage of being less was 2.3% for NPSP&LPSP, 0.3% for PSP, and 5.8% for NP.

*Note 1:* For EPI, comparisons are made using "estimates of actual value" (see page 90 of the report). This definition also applies below.

*Note 2:* Future projection values were processed by reflecting the increase in subsidies by state etc. for the Basic Pension resulting from the amendments after 2004 into the future projections of the 2004 actuarial valuation (refer to page 91 of this report). This definition also applies below.

*Note 3:* Following the integration of financial units for NPSP and LPSP, the actuarial valuation now shows the future projections which integrate the finances of both of these pension plans. The combined projections for NPSP and LPSP are shown as "NPSP&LPSP".

##### ❑ The Number of Insured Persons

The actual numbers of insured persons exceeded the future projections for EPI, PSP and NP (Basic Pension), but were less than the future projections for NPSP&LPSP (Figure 3-2-2 in the report). The exceeding was 1.5% for EPI, 1.3% for PSP, and 0.5% for NP (Basic Pension). The percentage of being less was 0.3% for NPSP&LPSP.

**Expenditure**

Actual expenditures<sup>1</sup> exceeded the future projections for EPI and PSP, but were less than the future projections for NPSP&LPSP and NP (Figure 3-2-5 in the report). The exceeding was 2.2% for EPI and 1.0% for PSP. On the other hand, the percentage of being less was 1.2% for NPSP&LPSP and 4.0% for NP.

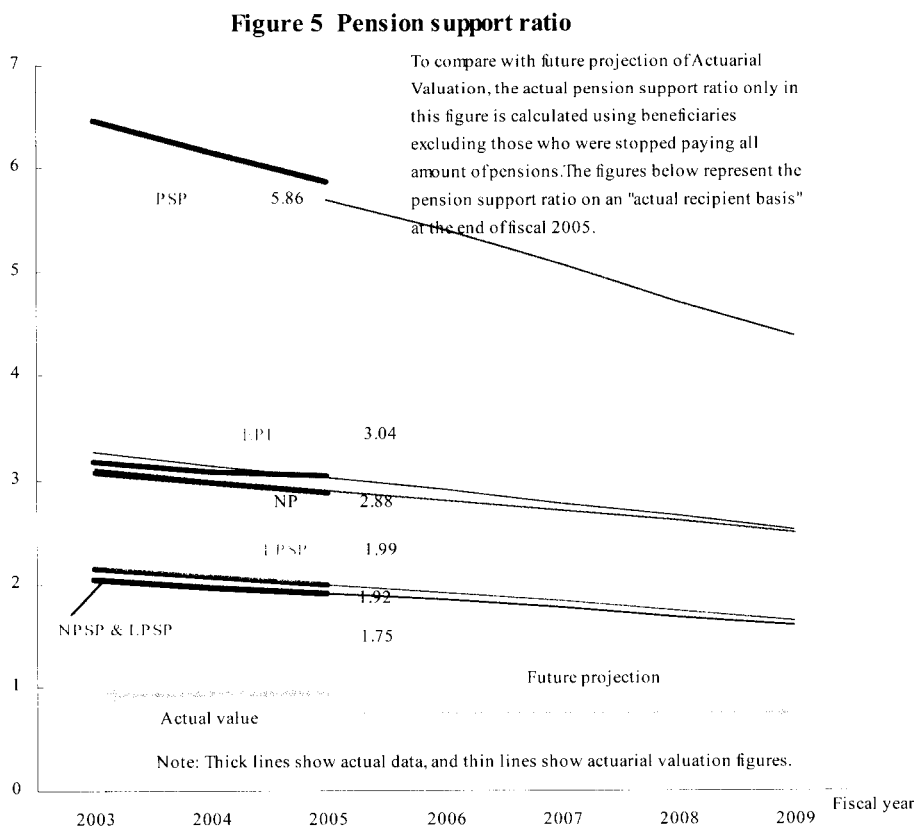
*Note 1:* Portion of total expenditure as provided for by income from contributions, investment income and subsidies by state etc.

**The Number of Beneficiaries**

The actual numbers of beneficiaries were less than the future projections for EPI, NPSP&LPSP and PSP, but greater than the future projections for NP (Basic Pension (includes beneficiaries of benefits equivalent to the Basic Pension)) (Figure 3-2-6 in the report). The percentage of being less was 2.5% of the future projections for EPI, 3.0% for NPSP&LPSP and 1.5% for PSP. The exceeding for NP (Basic Pension) was 1.4%

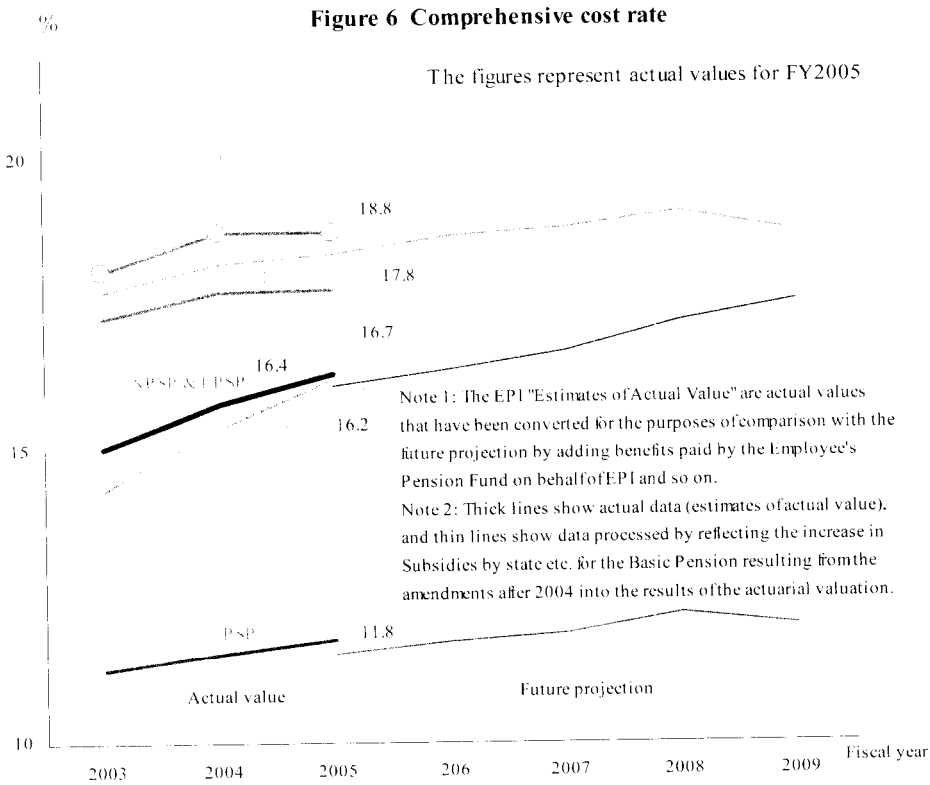
**Pension Support Ratio**

The actual pension support ratios were higher than the future projections for EPI, NPSP&LPSP and PSP, but lower than the future projections for NP (Figure 5, Figure 3-3-1 in the report). The exceeding was 0.01 points for EPI, 0.01 points for NPSP&LPSP and 0.16 percentage for PSP.



❑ **Comprehensive Cost Rate**

The actual comprehensive cost rates exceeded the future projections for EPI, NPSP&LPSP and PSP (Figure 6, Figure 3-3-4 in the report). The exceeding was 0.3 points for EPI, 0.2 points for NPSP&LPSP and 0.2 points for PSP.



**6. Analysis of the Difference between Actual Values and Future Projections of the 2004 Actuarial Valuation**

❑ **Analysis of the Difference in Reserves**

Actual reserves exceeded the future projections for all employee pension plans. A major reason for this is that the actual nominal rate of return on investment was higher than the future projection (Figure 3-4-3 in the report). A detailed analysis reveals that the actual nominal wage growth rate was lower than the future projection and this worked to reduce the reserves (Figure 3-4-6 in the report). On the market value base, the reserve for each MAA was greater than its book value base, and the difference between actual market value and the future projections grew larger.

**(Financial Status "in Real Terms")**

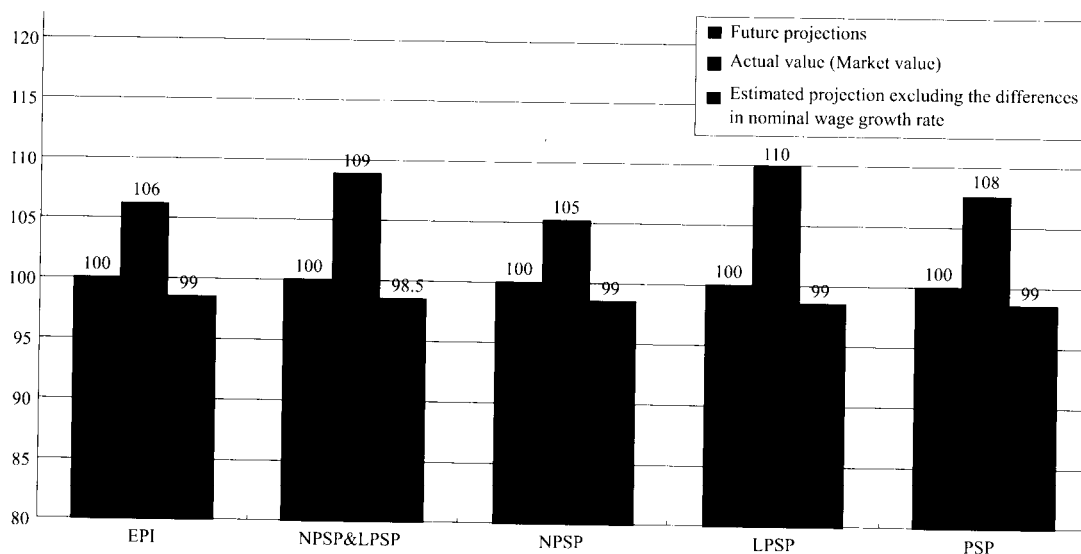
In public pension plans, both contributions and benefits generally increase or decrease in response to the nominal wage growth rate over the long-term. Therefore, if the real wage growth rate does not change, any differences between the actual value and the future projection of the reserve resulting from the nominal wage growth rate will only have a limited impact on financial status over the long-term..

Comparing "estimated projections excluding the differences in nominal wage growth rate"<sup>1</sup> with the actual

reserves, the actual returns on investment for all plans exceed the future projection, and therefore, the differences of actual reserve over estimated projection are significantly positive (Figure 7, Figure 3-4-7 in the report). This shows that, from the viewpoint of pension finances, actual results are showing better performance than the future projections.

*Note 1:* The future projections in the 2004 actuarial valuations are estimated values calculated by replacing the nominal wage growth rates used in the original valuation with actual values.

**Figure 7 Difference between Actual Reserves and Future Projections of 2004 Actuarial Valuation**  
[expressed using the future projection at the end of FY2005 as the standard (= 100)]



(Reference) How to read the figure

- The difference between the "actual value" of the reserves (central bar) and the "estimated projection excluding the differences in nominal wage growth rate" (right bar) shows that the "actual results are showing better performance than the future projections", as described above.

#### □ Analysis of the Difference in Expenditure/Revenue Ratios<sup>1</sup>

For employee pension plans, actual expenditure/revenue ratios were lower than the future projections. For all plans, the principal reason for the difference is that returns on investment in FY2005 exceeded the future projections (Figure 3-5-2 in the report).

*Note 1:* "Real expenditure minus Subsidies by state etc." expressed as a percentage against "Contributions plus investment revenue"

#### □ Analysis of the Difference in Reserve Ratios<sup>1</sup>

For employee pension plans, actual reserve ratios (market value) were lower than the future projections for EPI and higher than the future projections for NPSP&LPSP and PSP. For EPI, the principal reason for the difference is the difference for "Real expenditures minus subsidies by state etc." for FY2005. For NPSP&LPSP and PSP, the principal reason for the difference is the difference for "Reserve at the end of the previous fiscal year" (Figure 3-5-5 in the report).

*Note 1:* "Reserves at the end of the previous fiscal year" expressed as a ratio against "Real Expenditure minus Subsidies by state etc." of the relevant fiscal year



## 目 次

はじめに .....	1
第1章 公的年金の概要 .....	3
1 公的年金とは .....	3
2 体系（国民年金と被用者年金との関係） .....	3
3 一元化の推進 .....	4
第2章 財政状況 .....	5
1 財政収支の現状及び推移 .....	5
平成17年度の財政収支状況の概況/平成17年度の単年度収支状況/保険料収入/ 国庫・公経済負担/追加費用/運用収入/運用利回り/基礎年金交付金/給付費/基礎年金拠出金/ 収支残/積立金/基礎年金制度の実績(確定値ベース)	
2 被保険者の現状及び推移 .....	34
被保険者数/年齢/男女構成/1人当たり標準報酬額(月額)/標準報酬総額	
3 受給権者の現状及び推移 .....	45
受給権者数/年金種別別にみた状況/年金総額/年齢・退年相当の受給権者	
4 財政指標の現状及び推移 .....	67
財政指標の定義及び意味/年金扶養比率/総合費用率/独自給付費用率、基礎年金費用率/ 収支比率/積立比率/財政指標でみた各制度の特徴	
第3章 平成16年財政再計算結果との比較 .....	90
1 財政計画と比較する際の留意点 .....	90
2 財政収支の実績と将来見通しの比較 .....	93
保険料収入/標準報酬総額/被保険者数/1人当たり標準報酬額/国庫・公経済負担/ 運用収入/実質的な支出額/受給者数/基礎年金拠出金関連/積立金/乖離の要因	
3 財政指標の実績と将来見通しの比較 .....	108
年金扶養比率/総合費用率、独自給付費用率/収支比率/積立比率	
4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析 .....	121
平成17年度の実質的な運用利回り/平成17年度末の積立金/乖離の発生要因別分解方法/ 乖離分析の結果/「実質」でみた財政状況	

5	収支比率及び積立比率の実績と将来見通しとの乖離の分析	132
	平成17年度の収支比率/収支比率の乖離の発生要因別分解方法/収支比率の乖離分析結果/ 平成17年度の積立比率/積立比率の乖離の発生要因別分解方法/積立比率の乖離分析結果/ 収支比率と積立比率の乖離の度合い	

補遺 .....139

- 補遺1 平成17年度の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの比較のための加工について
- 補遺2 平成17年度末の積立金の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について
- 補遺3 平成17年度の収支比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について
- 補遺4 平成17年度の積立比率の実績と平成16年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について
- 補遺5 年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響について（考察）

付属資料

- ・ 公的年金制度の沿革 .....156
- ・ 長期時系列表 .....159
- ・ 最近の経済等の状況 .....182
- ・ 用語解説 .....183

参考資料

平成17年度財政状況報告（制度所管省報告内容）

- ・ 厚生年金保険
- ・ 国家公務員共済組合
- ・ 地方公務員共済組合
- ・ 私立学校教職員共済制度
- ・ 国民年金（基礎年金）